

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,336,098,930,027	固定負債	26,160,623,392
有形固定資産	3,136,840,704,035	地方債等	165,968,000
事業用資産	312,386,219,976	長期未払金	93,147,942
土地	175,251,237,790	退職手当引当金	25,901,507,450
立木竹	8,392,022,694	損失補償等引当金	-
建物	227,528,843,833	その他	-
建物減価償却累計額	△ 114,925,028,996	流動負債	9,364,222,165
工作物	13,290,914,069	1年内償還予定地方債等	160,835,648
工作物減価償却累計額	△ 8,782,458,870	未払金	151,094,343
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,905,831,065
航空機	-	預り金	7,146,461,109
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,524,845,557
建設仮勘定	11,630,689,456	【純資産の部】	
インフラ資産	2,823,377,553,981	固定資産等形成分	3,377,461,481,917
土地	2,666,362,055,566	余剰分(不足分)	993,807,866
建物	4,962,442,713		
建物減価償却累計額	△ 4,047,809,855		
工作物	181,712,595,567		
工作物減価償却累計額	△ 32,569,616,504		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,957,886,494		
物品	4,829,134,898		
物品減価償却累計額	△ 3,752,204,820		
無形固定資産	135,599,458		
ソフトウェア	134,711,188		
その他	888,270		
投資その他の資産	199,122,626,534		
投資及び出資金	166,206,228		
有価証券	8,598,828		
出資金	157,607,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,187,903,079		
長期貸付金	904,623,613		
基金	193,478,886,976		
減債基金	339,734,284		
その他	193,139,152,692		
その他	348,545,180		
徴収不能引当金	△ 963,538,542		
流動資産	77,881,205,313		
現金預金	34,543,266,902		
未収金	2,661,495,988		
短期貸付金	151,666,918		
基金	41,210,884,972		
財政調整基金	41,210,884,972		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 686,109,467		
繰延資産	-		
資産合計	3,413,980,135,340	純資産合計	3,378,455,289,783
		負債及び純資産合計	3,413,980,135,340

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	
経常費用	409,596,840,672
業務費用	109,665,330,298
人件費	39,312,294,639
職員給与費	34,988,158,050
賞与等引当金繰入額	1,905,831,065
退職手当引当金繰入額	2,418,305,524
その他	-
物件費等	69,055,499,487
物件費	49,368,997,628
維持補修費	12,919,805,386
減価償却費	6,766,696,473
その他	-
その他の業務費用	1,297,536,172
支払利息	2,055,304
徴収不能引当金繰入額	1,288,892,403
その他	6,588,465
移転費用	299,931,510,374
補助金等	202,168,533,438
社会保障給付	95,340,116,158
他会計への繰出金	-
その他	2,422,860,778
経常収益	9,718,860,671
使用料及び手数料	3,891,718,786
その他	5,827,141,885
純経常行政コスト	399,877,980,001
臨時損失	7,703,915,384
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,949,908
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,610,965,476
臨時利益	14,777,257,697
資産売却益	618,424
その他	14,776,639,273
純行政コスト	392,804,637,688

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,343,470,097,964	3,351,512,979,949	△ 8,042,881,985
純行政コスト(△)	△ 392,804,637,688		△ 392,804,637,688
財源	427,015,791,224		427,015,791,224
税収等	211,454,474,224		211,454,474,224
国県等補助金	215,561,317,000		215,561,317,000
本年度差額	34,211,153,536		34,211,153,536
固定資産等の変動(内部変動)		25,948,670,535	△ 25,948,670,535
有形固定資産等の増加		63,121,536,056	△ 63,121,536,056
有形固定資産等の減少		△ 39,745,844,308	39,745,844,308
貸付金・基金等の増加		16,873,054,977	△ 16,873,054,977
貸付金・基金等の減少		△ 14,300,076,190	14,300,076,190
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	738,620,943	738,620,943	
その他	35,417,340	△ 738,789,510	774,206,850
本年度純資産変動額	34,985,191,819	25,948,501,968	9,036,689,851
本年度末純資産残高	3,378,455,289,783	3,377,461,481,917	993,807,866

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	401,814,057,821
業務費用支出	101,698,672,798
人件費支出	39,407,543,810
物件費等支出	62,289,073,684
支払利息支出	2,055,304
その他の支出	-
移転費用支出	300,115,385,023
補助金等支出	202,190,051,438
社会保障給付支出	95,402,976,892
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,522,356,693
業務収入	429,919,239,759
税収等収入	210,855,160,832
国県等補助金収入	209,489,352,154
使用料及び手数料収入	3,892,218,933
その他の収入	5,682,507,840
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	28,105,181,938
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,386,852,858
公共施設等整備費支出	22,513,797,881
基金積立金支出	16,771,511,977
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,543,000
その他の支出	-
投資活動収入	20,413,417,424
国県等補助金収入	6,075,815,423
基金取崩収入	13,991,416,467
貸付金元金回収収入	308,659,723
資産売却収入	32,143,541
その他の収入	5,382,270
投資活動収支	△ 18,973,435,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	193,567,738
地方債等償還支出	159,918,060
その他の支出	33,649,678
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 193,567,738
本年度資金収支額	8,938,178,766
前年度末資金残高	18,458,627,027
本年度末資金残高	27,396,805,793
前年度末歳計外現金残高	6,808,909,368
本年度歳計外現金増減額	337,551,741
本年度末歳計外現金残高	7,146,461,109
本年度末現金預金残高	34,543,266,902

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア取得原価が判明しているもの……取得原価

イ取得原価が不明なもの

東京都会計制度改革研究会作成の「固定資産台帳整備の基本手順」（平成 25 年 5 月）に記載の方法を適用しています。

②無形固定資産……取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア市場価格のあるもの……なし

イ市場価格のないもの……取得原価

③出資金

ア市場価格のあるもの……なし

イ市場価格のないもの……出資金額

ただし、「江戸川区会計基準」により減損処理を行ったものについては減額した価額で計上しています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 7 年～50 年

物品 2 年～20 年

②無形固定資産

ソフトウェア……定額法、耐用年数 5 年

ソフトウェア以外……江戸川区会計基準に基づき、減価償却していません。

ただし、統一的な基準に基づき減価償却を行った場合、貸借対照表の無形固定資産（ソフトウェア以外）は 458,233 円となります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取

引を除きます。)は江戸川区所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金、短期貸付金については、過去3か年の不納欠損の実績等により、徴収不能実績率を算定し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金(歳計現金)。貨幣及び貨幣代用物のほか、歳計現金の保管形態としての金融機関への短期預金を含めず。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 財務諸表の金額の表示

会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とし、維持管理及び原状回復に伴う支出は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

3 重要な後発事象

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:円)

区分	内容	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		令和2年度末
			損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
一般会計	私立高校、私立大学等入学資金融資に伴う取扱金融機関に対する損失補償	0	0	3,000,000	3,000,000

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △5.7%

将来負担比率 ー%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 20,190,327 千円

継続費：3,422,149 千円、繰越明許費：16,768,178 千円

⑤新型コロナウイルス感染症対応に係る財務諸表への影響額は、次のとおりです。

国県等補助金収入	76,871,322,255 円
補助金等支出	74,110,455,300 円
社会保障給付支出	709,260,042 円
物件費等支出	1,907,285,073 円
その他の支出	139,953,289 円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

普通財産

イ内訳

<u>事業用資産</u>	<u>14,080,193,859 円</u>
土地	9,355,852,634 円
建物	4,505,501,469 円
工作物	42,035,786 円
立木竹	176,803,970 円
<u>インフラ資産</u>	<u>102,361,214 円</u>
土地	102,361,214 円

令和3年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表の簿価を記載しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 0 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	164,986,042 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,897,109 千円
将来負担額	28,911,493 千円
充当可能基金額	299,683,768 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	77,399,677 千円

④道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

1,965,640,631,994 円

イ貸借対照表に計上されている評価額 2,346,206,922,930 円

本区では江戸川区会計基準に基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 9,133,801,808 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	468,791 百万円	441,394 百万円
繰越金に伴う差額	18,459 百万円	0 百万円
資金収支計算書	450,333 百万円	441,394 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 28,105,181,938 円

投資活動収入の国県等補助金収入 6,075,815,423 円

未収債権、未払い債務等の増減 12,502,213,124 円

減価償却費 △6,766,696,473 円

賞与等引当金繰入額 △1,905,831,065 円

退職手当引当金繰入額 △2,418,305,524 円

徴収不能引当金繰入額 △1,288,892,403 円

資産売却益 618,424 円

資産除売却損 △92,949,908 円

純資産変動計算書の本年度差額 34,211,153,536 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 93,280,000 円

固定資産の無償取得 738,620,943 円

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	417,806,193,178	46,776,042,282	28,488,527,618	436,093,707,842	123,707,487,866	4,939,023,079	312,386,219,976
土地	171,582,975,536	15,982,082,603	12,313,820,349	175,251,237,790			175,251,237,790
立木竹	8,421,062,700	75,195,427	104,235,433	8,392,022,694			8,392,022,694
建物	219,978,274,792	8,503,496,493	952,927,452	227,528,843,833	114,925,028,996	4,636,758,765	112,603,814,837
工作物	12,616,577,627	941,306,790	266,970,348	13,290,914,069	8,782,458,870	302,264,314	4,508,455,199
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,207,302,523	21,273,960,969	14,850,574,036	11,630,689,456			11,630,689,456
インフラ資産	2,848,455,450,057	15,773,840,908	4,234,310,625	2,859,994,980,340	36,617,426,359	1,501,966,427	2,823,377,553,981
土地	2,657,155,740,182	11,534,552,064	2,328,236,680	2,666,362,055,566			2,666,362,055,566
建物	4,940,368,054	42,104,659	20,030,000	4,962,442,713	4,047,809,855	85,187,527	914,632,858
工作物	181,055,226,698	857,072,328	199,703,459	181,712,595,567	32,569,616,504	1,416,778,900	149,142,979,063
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,304,115,123	3,340,111,857	1,686,340,486	6,957,886,494			6,957,886,494
物品	4,609,790,164	436,047,630	216,702,896	4,829,134,898	3,752,204,820	315,244,941	1,076,930,078
合計	3,270,871,433,399	62,985,930,820	32,939,541,139	3,300,917,823,080	164,077,119,045	6,756,234,447	3,136,840,704,035

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,267,260,595	175,840,654,122	22,630,086,268	4,616,337,277	-	1,961,154,227	84,070,727,487	312,386,219,976
土地	13,667,886,487	99,894,818,352	12,088,785,345	2,525,644,300	-	232,862,500	46,841,240,806	175,251,237,790
立木竹	6,586,847,446	1,382,413,691	141,561,872	29,883,214	-	-	251,316,471	8,392,022,694
建物	2,873,339,458	61,426,542,686	10,257,100,545	1,990,300,927	-	163,387,249	35,893,143,972	112,603,814,837
工作物	139,187,204	2,543,863,553	86,255,506	67,324,336	-	1,557,127,478	114,697,122	4,508,455,199
船舶								
浮標等								
航空機								
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,593,015,840	56,383,000	3,184,500	-	7,777,000	970,329,116	11,630,689,456
インフラ資産	2,823,377,553,981	-	-	-	-	-	-	2,823,377,553,981
土地	2,666,362,055,566	-	-	-	-	-	-	2,666,362,055,566
建物	914,632,858	-	-	-	-	-	-	914,632,858
工作物	149,142,979,063	-	-	-	-	-	-	149,142,979,063
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,957,886,494	-	-	-	-	-	-	6,957,886,494
物品	46,309,055	639,572,493	17,715,000	76,500,149	-	146,519,970	150,313,411	1,076,930,078
合計	2,846,691,123,631	176,480,226,615	22,647,801,268	4,692,837,426	-	2,107,674,197	84,221,040,898	3,136,840,704,035

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	442,710,874	292,635,630	150,075,244	-	-	-	-	50,000,000
合計	50,000,000	442,710,874	292,635,630	150,075,244	-	-	-	-	50,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	27,000,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	-	-	-	-	27,000,000	27,000,000
エフエム江戸川	10,000,000	49,660,414	4,095,311	45,565,103	100,000,000	10.00%	4,556,510	6,501,172	3,498,828	10,000,000
関東興業	5,100,000	25,145,144,000	3,811,732,000	21,333,412,000	306,000,000	1.67%	355,556,867	-	5,100,000	5,100,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進 都民センター	15,217,400	3,280,100,019	5,779,205	3,274,320,814	-	-	-	-	15,217,400	15,217,400
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	30,085,954,910	29,562,718,314	523,236,596	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まち づくりセンター	22,000,000	4,112,469,061	490,934,380	3,621,534,681	-	-	-	-	22,000,000	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	3,698,059,218	1,913,024,546	1,785,034,672	-	-	-	-	38,390,000	38,390,000
合計	122,707,400	24,923,977,387,622	24,552,773,283,756	371,204,103,866	406,000,000	-	360,113,377	6,501,172	116,206,228	122,707,400

【様式第5号】

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,821,511,193	23,389,373,779	-	-	41,210,884,972	41,208,495,705
減債基金	339,734,284	-	-	-	339,734,284	339,734,284
大型区民施設及び庁舎等整備基金	19,054,216,322	40,899,134,222	-	-	59,953,350,544	59,952,290,568
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	12,758,111,595	19,049,714,140	-	-	31,807,825,735	31,806,614,775
災害対策基金	21,003,145,641	-	-	-	21,003,145,641	21,003,145,641
教育施設整備基金	12,415,417,365	43,601,640,546	-	-	56,017,057,911	56,017,886,064
地域力活用基金	16,164,466	-	-	-	16,164,466	16,164,466
青少年の翼基金	84,309,125	-	-	-	84,309,125	84,309,125
街路樹を大きく育てる基金	7,372,343	-	-	-	7,372,343	7,372,343
木全・手嶋育英基金	34,852,485	-	-	-	34,852,485	34,852,485
諏訪善行賞表彰事業基金	9,933,464	-	-	-	9,933,464	9,933,464
スポーツ夢基金	47,289,340	-	-	-	47,289,340	47,289,340
新川環境創生事業基金	5,261,206	-	-	-	5,261,206	5,261,206
福祉向上基金	11,682,881	-	-	-	11,682,881	11,682,881
子ども応援・はあと基金	16,430,605	-	-	-	16,430,605	16,430,605
用地取得基金	6,429,758,718	-	13,570,241,282	-	20,000,000,000	20,000,000,000
公共料金支払基金	500,000,000	-	-	-	500,000,000	500,000,000
介護給付費準備基金	3,624,476,946	-	-	-	3,624,476,946	3,624,476,946
合計	94,179,667,979	126,939,862,687	13,570,241,282	-	234,689,771,948	234,685,939,898

【様式第5号】

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地場産業振興資金貸付金	4,032,034	910,260	710,881	194,839	4,742,915
生活一時資金貸付金	29,203,000	13,957,679	8,875,900	6,094,670	38,078,900
三世代同居住宅資金貸付金	2,731,154	-	2,913,725	-	5,644,879
私立保育所増改築資金貸付金	305,847,000	-	27,532,000	-	333,379,000
私立幼稚園増改築資金貸付金	210,179,000	-	12,323,000	-	222,502,000
女性福祉資金貸付金	15,982,050	-	4,736,500	-	20,718,550
母子福祉生活一時資金貸付金	344,700	74,317	956,800	206,286	1,301,500
奨学資金貸付金	243,069,600	68,176	62,003,700	23,346	305,073,300
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	84,391,944	-	28,078,549	-	112,470,493
街づくり宅地資金貸付金	8,843,131	-	3,535,863	-	12,378,994
合計	904,623,613	15,010,432	151,666,918	6,519,141	1,056,290,531

【様式第5号】

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	15,691,133	1,920,973
地場産業振興資金貸付金元利収入	28,659,063	3,508,561
三世代同居住宅資金貸付金元利収入	312,239,738	38,225,677
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	36,909,341	4,518,594
女性福祉資金貸付金元利収入	15,553,296	1,904,099
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	3,453,770	422,825
高額療養費資金等貸付金返還金	7,927,716	970,544
街づくり宅地資金貸付金元利収入	3,748,103	458,858
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	182,352,811	22,324,384
奨学資金貸付金返還金	8,278,041	1,013,432
その他	245,538,388	30,059,823
小計	860,351,400	105,327,770
【未収金】		
税等未収金		
地方税	62,615,949	7,665,703
国民健康保険料	1,268,472,466	423,416,110
介護保険料	116,202,447	46,341,536
後期高齢者医療保険料	25,951,629	9,093,451
その他の未収金		
使用料・手数料	-	-
負担金	-	-
雑入	2,853,415,273	356,574,104
その他	893,915	109,436
小計	4,327,551,679	843,200,340
合計	5,187,903,079	948,528,110

⑦ 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金元利収入	6,851,589	838,800
地場産業振興資金貸付金元利収入	6,134,405	750,999
三世代同居住宅資金貸付金元利収入	-	-
心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	-	-
女性福祉資金貸付金元利収入	-	-
母子福祉生活一時資金貸付金返還金	9,586,830	1,173,659
高額療養費資金等貸付金返還金	-	-
街づくり宅地資金貸付金元利収入	-	-
街づくり推進に伴う移転資金貸付金元利収入	-	-
奨学資金貸付金返還金	2,834,709	347,037
その他	-	-
小計	25,407,533	3,110,495
【未収金】		
税等未収金		
地方税	300,038,992	36,732,012
国民健康保険料	1,448,697,655	483,575,278
介護保険料	125,124,799	49,899,770
後期高齢者医療保険料	56,652,818	19,851,148
その他の未収金		
使用料・手数料	2,526,879	309,351
負担金	49,473,387	6,056,736
雑入	568,043,834	69,584,590
その他	85,530,091	10,470,946
小計	2,636,088,455	676,479,831
合計	2,661,495,988	679,590,326

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	173,184	7,216	173,184	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	153,620	153,620	-	153,620	-	-	-	-	-	-	-
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	326,804	160,836	173,184	153,620	-	-	-	-	-	-	-

【様式第5号】

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
326,804	326,804	-	-	-	-	-	-	0.44%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
326,804	-	-	-	-	-	153,620	-	-	173,184

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

【様式第5号】

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,477,617,758	1,288,892,403	1,116,862,152	-	1,649,648,009
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	26,048,296,000	2,418,305,524	2,565,094,074	0	25,901,507,450
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,854,179,877	1,905,831,065	1,854,179,877	0	1,905,831,065
合計	29,380,093,635	5,613,028,992	5,536,136,103	0	29,456,986,524

【様式第5号】

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	江戸川区特別定額給付金	区民	69,733,387,586	新型コロナウイルス感染症対策
その他の補助金等	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	2,588,847,000	清掃一部事務組合への分担金
その他の補助金等	認可保育所設置促進事業補助金	認可保育所	989,361,000	認可保育所の健全運営
その他の補助金等	江戸川区公共施設事業継続支援金	指定管理事業者	476,495,000	江戸川区公共施設事業継続支援
その他の補助金等	江戸川区保育士等キャリアアップ補助金	私立保育園・認定こども園	519,317,000	事業の円滑な執行を図り、子育て支援の増進に資する
その他の補助金等	江戸川区中小企業緊急経営安定化助成	区内中小企業等	437,701,041	区内中小企業等の経営の安定化
その他の補助金等	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会補助	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会	342,629,775	社会福祉法人江戸川区社会福祉協議会の健全運営
その他の補助金等	健診等継続支援金	江戸川区医師会	294,000,000	健診等継続支援
その他の補助金等	療養給付費	国民健康保険被保険者	32,017,812,186	被保険者への療養給付
その他の補助金等	介護サービス給付費	介護保険被保険者	40,348,894,502	介護サービス費等の支給
その他の補助金等	東京都後期高齢者医療広域連合負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	12,480,988,415	保険料・療養給付費等の負担金
その他の補助金等	その他補助金		41,939,099,933	
合計			202,168,533,438	

【様式第5号】

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等			169,452,048,182
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,778,566,941
			都道府県等支出金	3,293,397,905
			計	6,071,964,846
		経常的補助金	国庫支出金	130,961,079,026
			都道府県等支出金	22,608,548,777
			計	153,569,627,803
	小計			159,641,592,649
	合計			329,093,640,831
	国民健康保険事業特別会計	税収等		
国県等補助金		経常的補助金	国庫支出金	546,207,000
			都道府県等支出金	38,893,993,850
			計	39,440,200,850
小計			39,440,200,850	
合計			54,798,183,476	
介護保険事業特別会計	税収等			20,635,818,216
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	10,319,168,262
			都道府県等支出金	6,158,917,239
			計	16,478,085,501
	小計			16,478,085,501
合計			37,113,903,717	
後期高齢者医療特別会計	税収等			6,008,625,200
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,438,000
			都道府県等支出金	0
			計	1,438,000
	小計			1,438,000
合計			6,010,063,200	
合計	税収等			211,454,474,224
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,778,566,941
			都道府県等支出金	3,293,397,905
			計	6,071,964,846
		経常的補助金	国庫支出金	141,827,892,288
			都道府県等支出金	67,661,459,866
			計	209,489,352,154
	小計			215,561,317,000
合計			427,015,791,224	

【様式第5号】

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	392,804,637,688	209,489,352,154	-	178,101,233,866	5,214,051,668
有形固定資産等の増加	63,121,536,056	6,071,964,846	-	16,788,845,104	40,260,726,106
貸付金・基金等の増加	16,873,054,977	-	-	16,564,395,254	308,659,723
その他	-	-	-	-	-
合計	472,799,228,721	215,561,317,000	-	211,454,474,224	45,783,437,497

【様式第5号】

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	34,543,266,902
合計	34,543,266,902

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	相殺	合計
経常費用	19,705,922,069	27,850,361,752	252,256,331,878	107,845,531,593	2,120,822,005	867,655,443	21,218,538,346	-22,268,322,414	409,596,840,672
業務費用	19,140,172,704	26,147,287,858	24,860,882,695	19,248,546,604	434,380,528	820,755,240	19,650,020,326	-636,715,657	109,665,330,298
人件費	4,122,542,228	6,488,053,725	14,430,593,555	6,160,535,949	275,615,378	283,894,138	8,176,516,605	-625,456,939	39,312,294,639
職員給与費	3,611,303,900	6,023,532,776	12,439,024,335	5,376,270,662	245,699,301	236,882,561	7,055,444,515	-	34,988,158,050
賞与等引当金繰入額	224,985,130	263,012,404	696,670,757	322,705,130	15,773,425	13,785,948	368,898,271	-	1,905,831,065
退職手当引当金繰入額	286,253,198	201,508,545	1,294,898,463	461,560,157	14,142,652	33,225,629	752,173,819	-625,456,939	2,418,305,524
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	15,017,630,476	19,649,840,636	10,137,609,116	12,140,624,757	158,765,150	536,861,102	11,414,168,250	-	69,055,499,487
物件費	5,176,938,590	13,526,123,212	9,478,371,140	11,831,323,336	150,911,000	362,508,396	8,842,821,954	-	49,368,997,628
維持補修費	8,172,919,330	3,458,751,511	245,597,083	124,830,317	7,854,150	5,773,936	904,079,059	-	12,919,805,386
減価償却費	1,667,772,556	2,664,965,913	413,640,893	184,471,104	-	168,578,770	1,667,267,237	-	6,766,696,473
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	9,393,497	292,680,024	947,385,898	-	-	59,335,471	-11,258,718	1,297,536,172
支払利息	-	2,055,304	-	-	-	-	-	-	2,055,304
徴収不能引当金繰入額	-	749,728	292,680,024	947,385,898	-	-	59,335,471	-11,258,718	1,288,892,403
その他	-	6,588,465	-	-	-	-	-	-	6,588,465
移転費用	565,749,365	1,703,073,894	227,395,449,183	88,596,984,989	1,686,441,477	46,900,203	1,568,518,020	-21,631,606,757	299,931,510,374
補助金等	558,682,427	799,341,699	124,546,269,829	73,212,910,512	1,657,027,257	45,601,983	1,348,699,731	-	202,168,533,438
社会保障給付	-	776,409,665	93,401,059,505	1,162,646,988	-	-	-	-	95,340,116,158
他会計への繰出金	-	-	7,868,495,665	13,763,111,092	-	-	-	-21,631,606,757	-
その他	7,066,938	127,322,530	1,579,624,184	458,316,397	29,414,220	1,298,220	219,818,289	-	2,422,860,778
経常収益	3,727,551,300	283,057,687	2,521,532,628	1,803,884,289	136,624,803	3,639,909	1,242,570,055	-	9,718,860,671
使用料及び手数料	2,974,335,236	48,133,471	26,194,751	452,400,442	-	-	390,654,886	-	3,891,718,786
その他	753,216,064	234,924,216	2,495,337,877	1,351,483,847	136,624,803	3,639,909	851,915,169	-	5,827,141,885
純経常行政コスト	15,978,370,769	27,567,304,065	249,734,799,250	106,041,647,304	1,984,197,202	864,015,534	19,975,968,291	-22,268,322,414	399,877,980,001
臨時損失	2,639,890,837	4,074,763,529	694,943,083	191,233,767	-	22,184,271	80,899,897	-	7,703,915,384
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	29,917,928	42,021,113	1	2	-	4,187,521	16,823,343	-	92,949,908
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,609,972,909	4,032,742,416	694,943,082	191,233,765	-	17,996,750	64,076,554	-	7,610,965,476
臨時利益	5,929,281,158	8,578,874,029	605,317,629	70,771,715	1,223,077	44,688,734	183,817,012	-636,715,657	14,777,257,697
資産売却益	-	-	-	-	-	-	618,424	-	618,424
その他	5,929,281,158	8,578,874,029	605,317,629	70,771,715	1,223,077	44,688,734	183,198,588	-636,715,657	14,776,639,273
純行政コスト	12,688,980,448	23,063,193,565	249,824,424,704	106,162,109,356	1,982,974,125	841,511,071	19,873,051,176	-21,631,606,757	392,804,637,688